

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 事後評価

平成29年3月10日

計画の名称	1 函館港弁天地区での水産海洋の拠点形成にかかわる港湾環境および交通アクセスの向上			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	函館市	
計画の目標				

地域の特性や優位性を活かした学術・研究機関が集積する水産・海洋の拠点形成にあたり、緑地ならびに道路の整備を行い、港湾環境の向上および当地区への円滑な交通の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

函館港弁天地区緑地の利用者数

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H23度当初)	中間目標値 (H25度末)	最終目標値 (H27度末)	備考
-------------------	------------------	------------------	----

弁天地区緑地利用者数を測定する

0人/年	0人/年	2万6千人/年	
------	------	---------	--

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,506百万円	A	1,506百万円	B	— 百万円	C	— 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	— %
-------	---------------	----------	---	----------	---	-------	---	-------	---------------------------	-----

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

事業終了後、平成29年3月

函館市港湾空港部において実施

公表の方法

函館市港湾空港部ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

A 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	港湾	北海道	函館市	直接	—	重要	建設	弁天地区道路の整備	道路 L=1.4km	函館港・弁天地区						842	H28完了
1-A-2	港湾	北海道	函館市	直接	—	重要	建設	弁天地区緑地の整備	緑地 A=1.8ha	函館港・弁天地区						664	H28以降継続
合計																1,506	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計																0	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計																0	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・弁天地区緑地の整備が完了していないことから、利用者はない				
II 定量的指標の達成状況	指標①（弁天地区緑地利用者数を測定）	最終目標値	2万6千人	目標値と実績値に差が出た要因	・限られた予算状況の中、事業の優先度を考慮しながら事業費を配分するとともに、関連事業の進捗に合わせて緑地整備を実施する必要があったため
		最終実績値	0人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	・弁天1号線の改良や道路護岸の嵩上等を行った結果、越波量が減少し、より安全で円滑な車両の通行が実現された				

3. 特記事項（今後の方針等）

・弁天地区では、平成26年6月に「函館市国際水産・海洋総合研究センター」が開所し、当センターの利用者数は順調に増加しているほか、当地区では、国直轄事業により船だまり整備事業が継続して実施されていることから、事業完了時には更なる利用者の増加が見込まれており、引き続き関係する事業と進捗を合わせながら事業を実施していく

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	1 函館港弁天地区での水産海洋の拠点形成にかかわる港湾環境および交通アクセスの向上		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	函館市

